

令和6年度 伊丹市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊丹市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	29事業所
(2) 年間総給水量	11,729,335 m ³
(3) 一日平均給水量	32,135 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	工	業	用	水道事業収益
				384,747千円
	第1項	営	業	収
	第2項	営	業	外
	第3項	特	別	利
				益
				363,527千円
				21,219千円
				1千円
		支	出	
第1款	工	業	用	水道事業費用
				301,865千円
	第1項	営	業	費
	第2項	営	業	外
	第3項	特	別	損
	第4項	予	備	費
				278,403千円
				22,461千円
				1千円
				1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額170,144千円は、当年度分損益勘定留保資金97,559千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,416千円、減債積立金取崩額40,000千円及び建設改良積立金取崩額21,169千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			22,602 千円
	第 1 項 企業債			22,600 千円
	第 2 項 負担金			1 千円
	第 3 項 固定資産売却代金			1 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			192,746 千円
	第 1 項 建設改良費			148,131 千円
	第 2 項 企業債償還金			44,615 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 建設改良、その他資金に充てるため。

限度額 22,600千円

起債の方法 証書借入又は証券発行による。

利率 4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし、借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。また、企業財政の都合により繰上償還をし、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費を
その経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 33,446 千円 |
| (2) 交際費 | 15 千円 |

(他会計からの補助金)

第 8 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、341千円である。

令和6年2月21日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和6年度 伊丹市工業用水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業収益			384,747	
	1	営業収益		363,527	
		1	給水収益	363,513	
			水道料金	361,136	基本水量 11,520,255m ³ 348,487 超過水量 209,080m ³ 12,649
			メーター料	2,377	メーター貸付料 φ50～φ300
		2	受託工事収益	14	
			給水工事収益	1	工業用給水施設受託工事収入
			工事手数料	13	諸検査手数料
	2	営業外収益		21,219	
		1	受取利息及び配当金	866	
			預金利息	1	預金利子収入
			有価証券利息	865	有価証券利子収入
		2	他会計補助金	341	
			他会計補助金	341	一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	19,989	
			長期前受金戻入	19,989	長期前受金戻入
		4	雑収益	23	
			その他雑収益	23	定期健康診断成人病検診助成金
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	工業用水道事業費用			301,865	
	1	営 業 費 用		278,403	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	114,602	
			負 担 金	114,602	三市共同施設維持管理負担金 96,793 琵琶湖開発施設管理負担金 10,107 正蓮寺川維持管理負担金 5,574 淀川大堰維持管理負担金 2,128
		2	配 水 費	20,231	
			給 料	4,800	一 般 職 給 1人
			手 当	2,352	地 域 手 当 488 扶 養 手 当 78 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 284 期 末 勤 勉 手 当 1,474 特 殊 勤 務 手 当 4
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	738	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	1,449	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	150	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	69	作 業 服 他
			備 消 品 費	333	流 量 計 記 録 紙 他
			委 託 料	1,946	北 村 加 圧 ポ ン プ 設 備 点 検 委 託 料 他
			賃 借 料	213	上 下 水 道 施 設 管 理 シ ス テ ム リ ー ス 料 等 他
			修 繕 費	6,155	配 給 水 管 等 修 繕 費 他
			動 力 費	2,025	北 村 加 圧 ポ ン プ 場 電 力 料
			材 料 費	1	単 位
		3	受 託 工 事 費	1	
			工 事 請 負 費	1	工 業 用 給 水 施 設 受 託 工 事

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		4 総 係 費		26,021	
			給 料	6,520	一 般 職 給 2人 (会計年度任用職員1人含む)
			手 当	3,587	地 域 手 当 459 通 勤 手 当 48 超 過 勤 務 手 当 510 期 末 勤 勉 手 当 2,113 特 殊 勤 務 手 当 1 住 居 手 当 336 児 童 手 当 120
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	696	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	2,021	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 1,684 労 災 保 険 及 び 社 会 保 険 負 担 金 302 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 35
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	141	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			退 職 給 付 費	1,500	退 職 手 当 55 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 1,445
			旅 費	30	職 員 出 張 旅 費
			被 服 費	24	作 業 服 他
			備 消 品 費	48	備 消 品 費
			燃 料 費	48	自 動 車 用 燃 料
			印 刷 製 本 費	31	帳 票 類 印 刷 製 本 費
			通 信 運 搬 費	154	電 話 料 金 他
			委 託 料	26	健 康 診 断 委 託 料
			手 数 料	47	口 座 振 替 手 数 料 他
			賃 借 料	441	車 両 リ ー ス 料 他
			修 繕 費	28	車 両 関 係 修 繕 費
			交 際 費	15	
			研 修 費	63	職 員 研 修 費
			厚 生 費	32	職 員 厚 生 会 負 担 金
			負 担 金	10,155	日 本 工 業 用 水 協 会 負 担 金 144 庁 舎 管 理 費 等 分 担 金 3,817 工 業 用 水 徴 収 業 務 等 負 担 金 6,176 各 種 協 議 会 負 担 金 他 18

		保 險 料	66	工水管賠償責任保険料他
		助 成 金	336	伊丹市工業用水協議会事業運営助成金
		雑 費	12	来客用賄費他
	5 減 価 償 却 費		112,655	
		有 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	66,676	建 物 1,598 構 築 物 49,577 機 械 及 び 装 置 15,170 工 具 器 具 及 び 備 品 331
		無 形 固 定 資 産 費 減 価 償 却 費	45,979	水 利 権 45,948 施 設 利 用 権 27 ソ フ ト ウ ェ ア 4
	6 資 産 減 耗 費		4,893	
		固 定 資 産 除 却 費	4,893	構 築 物 2,000 機 械 及 び 装 置 2,893
	2 営 業 外 費 用		22,461	
		1 支 払 利 息	4,295	
		企 業 債 利 息	4,295	地方公共団体金融機構支払利息 2,891 財務省財政融資資金支払利息 1,404
		2 雑 支 出	1	
		そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,165	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,165	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失		1	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	1	単 位
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
		予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				22,602	
	1 企 業 債			22,600	
		1 企 業 債		22,600	
			企 業 債	22,600	工業用水道事業債
	2 負 担 金			1	
		1 工業用水道事業負担金		1	
			工業用水道事業負担金	1	単 位
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	単 位	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			192,746	
	1	建設改良費		148,131	
		1	改良事業費	148,131	
			給 料	4,251	一般職給 1人
			手 当	3,689	地域手当 445 扶養手当 198 通勤手当 105 超過勤務手当 349 期末勤勉手当 1,959 特殊勤務手当 2 住居手当 336 児童手当 295
			法定福利費	1,552	市町村職員共済組合負担金
			被服費	69	作業服他
			備用品費	94	備用品費
			工事請負費	125,325	工業用配水管布設工事 113,377 流量計更新工事 11,948
			負担金	13,151	三市共同施設改良工事負担金他
	2	企業債償還金		44,615	
		1	企業債償還金	44,615	
			企業債償還金	44,615	地方公共団体金融機構元金償還金 22,034 財務省財政融資資金元金償還金 22,581

給 与 費 明 細 書

1. 総括
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	4	0	15,571	12,562	28,133	5,313	33,446
前 年 度	0	4	0	15,386	11,866	27,252	5,499	32,751
比 較	0	0	0	185	696	881	△186	695

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,392	276	177	0	0	1,143
	前年度	1,385	276	166	0	0	1,189
	比 較	7	0	11	0	0	△46
の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	0	6,980	7	672	415	1,500
	前年度	0	6,490	6	672	420	1,262
	比 較	0	490	1	0	△5	238

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	3	0	13,639	11,812	25,451	4,837	30,288
前 年 度	0	3	0	13,562	11,476	25,038	5,116	30,154
比 較	0	0	0	77	336	413	△279	134

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	1,392	276	153	0	0	1,142
	前年度	1,385	276	142	0	0	1,188
	比 較	7	0	11	0	0	△46
の 内 訳	区 分	夜 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	0	6,255	7	672	415	1,500
	前年度	0	6,125	6	672	420	1,262
	比 較	0	130	1	0	△5	238

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1,932	750	2,682	476	3,158
前 年 度	1	1,824	390	2,214	383	2,597
比 較	0	108	360	468	93	561

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)			
	本年度	24	1	725			
	前年度	24	1	365			
	比 較	0	0	360			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	185	給与改定に伴う増減分	148		給与改定の状況 改定率 平均1.1%増 実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増加分	96		
		その他の増減分	△59	新陳代謝等による減分	
手当	696	制度改正に伴う増減分	142		期末手当 0.05月増 勤勉手当 0.05月増 実施時期 令和5年12月
		その他の増減分	554	新陳代謝等による増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	346,667
	平均給与月額(円)	408,432
	平均年齢(歳)	47.0
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,833
	平均給与月額(円)	432,756
	平均年齢(歳)	46.0

(2) 初任給

令和6年1月1日現在				令和5年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	203,800	行政	一 般	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900
一般会計 の制度	行政	大学卒	203,800	一般会計 の制度	行政	大学卒	193,400
		短大卒	186,000			短大卒	174,000
		高校卒	174,900			高校卒	162,900

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	8	0	0.0
	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	2	66.7
	3	0	0.0
	2	1	33.3
	1	0	0.0
	計	3	100.0

構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A)		合 計	一般行政職	
	職 員 数 (A)	(人)			
本 年 度	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給		1	1
		4号給		2	2
		6号給		0	0
		8号給		0	0
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	3	3	
	号給数別内訳	2号給		1	1
		4号給		2	2
		6号給		0	0
		8号給		0	0
	比率(B)/(A)	(%)	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和5年12月分) (%)	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和5年12月分) (%)	33.3	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,400	1,400
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

令和6年度 伊丹市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	71,466,000	有形固定資産の取得による支出	△ 136,715,000
減価償却費	112,655,000	有形固定資産の売却による収入	1,000
退職給付引当金の増加額	877,000	国庫補助金等による収入	<u>1,000</u>
賞与引当金の増加額	40,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,713,000
その他引当金の増加額	10,000		
長期前受金戻入額	△ 19,989,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
受取利息及び配当金	△ 866,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	22,600,000
支払利息	4,295,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 44,615,000</u>
固定資産除却費	4,893,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,015,000
未収金の増加額	<u>△ 409,000</u>		
小計	172,972,000		
利息及び配当金の受取額	866,000	資金増加額	10,815,000
利息の支払額	<u>△ 4,295,000</u>	資金期首残高	<u>845,874,149</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	169,543,000	資金期末残高	<u><u>856,689,149</u></u>

令和6年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地		66,579,437	
ロ 建	物	100,667,818		
減価償却累計額		<u>△73,958,714</u>	26,709,104	
ハ 構	築	3,076,399,862		
減価償却累計額		<u>△1,331,729,929</u>	1,744,669,933	
ニ 機	械 及 び 装 置	859,426,389		
減価償却累計額		<u>△664,186,011</u>	195,240,378	
ホ 車	両 運 搬 具	567,375		
減価償却累計額		<u>△539,006</u>	28,369	
ヘ 工	具 器 具 及 び 備 品	2,258,519		
減価償却累計額		<u>△1,368,947</u>	889,572	
ト 建	設 仮 勘 定		<u>6,747,000</u>	
有形固定資産合計				2,040,863,793

(2) 無形固定資産

イ 水	利	権	231,959,870	
ロ 施	設	利 用 権	374,000	
ハ ソ	フ ト ウ ェ ア		<u>6,135</u>	
無形固定資産合計				232,340,005

(3) 投資その他の資産

イ 投	資 有 価 証 券		250,000,000	
ロ 出	資 金		<u>2,368,000</u>	
投資その他の資産合計				<u>252,368,000</u>
固定資産合計				2,525,571,798

2 流動資産

(1) 現	金 預 金		856,689,149	
(2) 未	収 金		<u>30,293,000</u>	
流動資産合計				<u>886,982,149</u>
資産合計				<u><u>3,412,553,947</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	299,141,369		
	企業債合計		299,141,369	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	23,811,527		
	引当金合計		23,811,527	
	固定負債合計			322,952,896
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	40,268,000		
	企業債合計		40,268,000	
(2)	未払金		10,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,434,000		
	ロ 法定福利費引当金	291,000		
	引当金合計		1,725,000	
(4)	その他流動負債		150,000	
	流動負債合計			52,143,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,037,805,689	
(2)	収益化累計額		△788,252,137	
	繰延収益合計			249,553,552
	負債合計			624,649,448

令和5年度 伊丹市工業用水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	326,004,000		
(2) 受託工事収益	14,000	326,018,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	123,670,000		
(2) 配水費	26,058,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	17,524,000		
(5) 減価償却費	103,100,000		
(6) 資産減耗費	6,043,000	276,396,000	
営業利益			49,622,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111,000		
(2) 他会計補助金	336,000		
(3) 長期前受金戻入	16,945,000		
(4) 雑収益	13,000	17,405,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	4,258,000		
(2) 雑支出	1,000		
(3) 予備費	1,000,000	5,259,000	12,146,000
経常利益			61,768,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	0
当年度純利益			<u>61,768,000</u>
前年度繰越利益剰余金			363,840,346
その他未処分利益剰余金変動額			177,394,000
当年度未処分利益剰余金			<u><u>603,002,346</u></u>

令和5年度 伊丹市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		66,580,437	
	ロ 建物	100,667,818		
	減価償却累計額	<u>△72,360,714</u>	28,307,104	
	ハ 構築物	2,981,753,862		
	減価償却累計額	<u>△1,300,152,929</u>	1,681,600,933	
	ニ 機械及び装置	856,002,389		
	減価償却累計額	<u>△661,150,011</u>	194,852,378	
	ホ 車両運搬具	567,375		
	減価償却累計額	<u>△539,006</u>	28,369	
	ヘ 工具器具及び備品	2,258,519		
	減価償却累計額	<u>△1,037,947</u>	1,220,572	
	ト 建設仮勘定		<u>3,129,000</u>	
	有形固定資産合計			1,975,718,793
(2)	無形固定資産			
	イ 水利権		277,907,870	
	ロ 施設利用権		401,000	
	ハ ソフトウェア		<u>10,135</u>	
	無形固定資産合計			278,319,005
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		250,000,000	
	ロ 出資金		<u>2,368,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>252,368,000</u>
	固定資産合計			<u>2,506,405,798</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		845,874,149	
(2)	未収金		<u>29,884,000</u>	
	流動資産合計			<u>875,758,149</u>
	資産合計			<u><u>3,382,163,947</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	316,809,369		
	企業債合計	<u>316,809,369</u>	316,809,369	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	22,366,527		
	引当金合計	<u>22,366,527</u>	22,366,527	
	固定負債合計			<u>339,175,896</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,615,000		
	企業債合計	<u>44,615,000</u>	44,615,000	
(2)	未払金		10,000,000	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,394,000		
	ロ 法定福利費引当金	281,000		
	ハ 退職給付引当金	568,000		
	引当金合計	<u>2,243,000</u>	2,243,000	
(4)	その他流動負債		150,000	
	流動負債合計		<u>150,000</u>	57,008,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,037,922,689	
(2)	収益化累計額		<u>△768,381,137</u>	
	繰延収益合計			<u>269,541,552</u>
	負債合計			<u><u>665,725,448</u></u>

資本の部

6 資 本 金			1,477,304,949
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	3,702,488		
ロ 他 会 計 補 助 金	32,303,840		
ハ 国 庫 補 助 金	63,330,797		
ニ その他資本剰余金	11,307,683		
資本剰余金合計		110,644,808	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	103,660,300		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	421,826,096		
ハ 当年度未処分利益剰余金	603,002,346		
利益剰余金合計		1,128,488,742	
剰 余 金 合 計			1,239,133,550
資 本 合 計			2,716,438,499
負 債 資 本 合 計			3,382,163,947

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券 原価法による。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	8～47年
構築物	9～60年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	7年
工具器具及び備品	4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額24,011,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額13,693,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

当年度において、他会計に対する退職手当負担金623,000円を支払うため、退職給付引当金568,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として6,940,000円を支給するため、賞与引当金1,394,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として1,255,000円を支払うため、法定福利費引当金281,000円を取り崩すこととしている。